一　般　質　問　通　告　書

令和２年２月13日

前
午10時52分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

湖西市
議会事務局
2.2.13
受付
第12号

令和２年２月１３日

湖西市議会議長　加藤　弘己　様

湖西市議会議員　髙栁　達弥　印

質問方式（○を付ける）	一問一答　・　一括の質問答弁

番号	主題
1	湖西市の将来人口の減少に対する取り組みについて
2	
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　　題
1	湖西市の将来人口の減少に対する取り組みについて

質　問　の　要　旨
（質問しようとする背景や経緯） 日本の人口は、2015年に1億2,709万人（国勢調査）と減少局面を迎えており、2065年には総人口が9,000万人（日本の将来推計人口）を割り込み、高齢化率は38%台の水準になると推計されています。『それにどう対応していけばよいのか、経済が成長し続けたとしても少子化に歯止めがかかったり、高齢者の激増スピードが緩んだりするわけではない。私たちは、決して楽観論に逃げ込むことなく不都合な真実であっても目を背けず、それに立ち向かう選択をしなければならない』と、樋渡啓祐、元佐賀県武雄市長の言葉であります。 湖西市は、将来消滅自治体にならないまでも大幅な人口減少が見込まれ、第6次総合計画策定時期にあって様々な事業の基本となる人口の想定をしっかり定める必要があります。このため、将来人口を見越した様々な施策を伺います。 （質問の目的） 迫りくる人口減少から様々な障害が想定されるがその施策を問う。 （質問事項） 1．市長の描く湖西の将来像そして、どんなまちにしたいか伺います。 2．湖西市の人口ビジョンによると2060年に48,000人程度の人口確保を目指すとあるが、人口の将来展望をどう分析しているのか伺います。 3．年少人口（5～14歳）は、推計値、約3,300人（（2040年）「社人研推計値」）となるが、公共施設再配置計画では、学校教育系施設について、2025年までに4校を検討、それ以降7校を検討するとなっているが進捗状況は。

4．出産年齢人口（15～49 歳）の減少するなか、合計特殊出生率を 1.54（2010 年）、1.75（2020 年）、1.95（2030 年）と設定しているが、現時点の状況は。

5．生産年齢人口（15～64 歳）は、湖西市人口ビジョンによると 38,693 人（2010 年）、28,102 人（2040 年）と、10,591 人の減少となるが将来の労働力不足をカバーする施策は。

6．老年人口（65 歳以上）は、湖西市人口ビジョンによると、12,856 人（2010 年）、18,215 人（2040 年）と 5,359 人増をピークに減少となるが将来的には高齢化率が上昇するので医療・介護の担い手不足等地域包括支援体制の充実が必要と考えるが整備状況は。

7．2060 年に向け急激な人口減少が想定され、コンパクトなまちづくりの指針となる「立地適正化計画」の策定を進めているが、他市では都市機能を集約し居住誘導区域の設定において、防災面や調整区域との連携体制などの課題が話題になっているが、計画策定に向けこの課題についても充分な検討が必要と考えるがいかがか。

一　般　質　問　通　告　書

令和２年２月13日

前
午　11時10分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

湖西
議会事
2.2.13
受付
第13号

令和２年２月13日

湖西市議会議長　加藤 弘己　様

湖西市議会議員　吉田建二　印

質問方式 （○を付ける）	一問一答・一括の質問答弁

番号	主　　題
1	行財政改革の推進に向けて

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　　題
1	行財政改革の推進に向けて

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

少子高齢化社会の時代を迎え、人口の減少、中でも生産者人口が減っていく傾向が顕著になってきている。特に人口の減は、自治体においては市税収入の減に直結し、行政運営に与える影響は大きなものがある。そこで行財政改革に取り組み、効率の良い行政運営をすることが求められてくる。

行財政改革審議会は簡素で効率的かつ効果的な行財政運営を推進することにより、市民や市民活動団体、事業者及び行政がお互いの信頼関係に基づく市民参加型の都市経営の実現を目指して、行財政運営の改善を推進するための調査審議を行う機関である。

市長の諮問を受け、調査審議されたうえで、市長に答申がなされるもので、行政運営を支える力強い存在にあるといえる。

（質問の目的）

行財政改革審議会への諮問制度を活用し、更なる行政改革の推進につなげていきたい。

（質問事項）

（委員の委嘱について）

1．行財政改革に向けて成果につながる答申を頂くためには、どなたに審議会委員をお願いするかは重要なことといえます。

どのような思いで依頼をされたのか、委員委嘱までのおおよその経過を伺います。又、市民の代表者は公募をされたのか、市からの推薦によるものですか、併せて伺います。

（諮問事項について）

2．今期は補助金制度の見直しを諮問されていますが、対象とした補助金制度の範囲は何を基準にされましたか。諮問する補助金制度の選考の方針（考え方）を伺います。

3．自治会活動への補助金は既に見直しがされていますが、審議会へ諮問された補助制度には含まれていません。
入ってない事情をおたずねします。

4．今回の諮問に含まれていない補助金制度についての、補助効果などの検証についての方針（考え方）を伺います。

（答申事項について）

5．答申された内容は尊重し、特別のものを除き、実行に向けて努力していくことを基本にしていると理解していますが、それでよろしいですか。確認のためにおたずねします。

6．補助金制度の見直しをするときの基本指針は策定されていますか。又、補助金の見直しにあたっては、外部機関の意見を求めることが基本指針の中に盛り込まれていますか、おたずねします。

7．平成29年度の審議会で「行財政改革アクションプランの進行管理について」諮問し、平成29年12月に答申を受けていますが、その答申の内容をどのように実践されたのか。その概要をおたずねします。

8．同じ平成29年度の審議会で「公共施設の適正化について」諮問しており、同様に答申を受けています。その答申の内容について、どのように実践されているのか、その概要をおたずねします。

（今後に向けて）

9．今後、審議会に諮問しようとしているのはどのような事項を予定していますか。又、行政機構はまず仕事を効率的に進め、柔軟性を持ち成果を高める組織であると同時に、市民に分かり易く、行きやすい組織であることが大事です。そのような視点で検討して組織を見直し、審議会に諮問されたらと考えるがいかがか。

一　般　質　問　通　告　書

令和2 年 2 月 13 日
前
午 11 時 14 分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

湖西市
議会事務局
2.2.13
受付
第14号

令和２年　２月１３日

湖西市議会議長　加 藤　弘 己　様

湖西市議会議員　　馬 場　衛　印

質問方式（○を付ける）	一問一答　・　一括の質問答弁

番号	主題
1	浜名湖の漁業振興施策と観光について
2	市の所有する未利用地の有効利用（活用）について
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　　題
1	浜名湖の漁業振興施策と観光について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

近年の異常気象と浜名湖の環境の変化により湖内の生態系に変化が表れ、漁業従事者にとって現在深刻な状況となっている。以前、春先から夏にかけ干潟での潮干狩りは、初夏の風物詩であったが近年見られなくなっている。

冬の訪れと共に、新居のブランド牡蠣プリ丸の収穫が最盛期を迎え、年明けから始まる海湖館の牡蠣小屋での焼きガキは大変な賑わいを見せて来ていた。初夏からの潮干狩りと共に冬の牡蠣小屋は表浜名湖における観光資源としての位置付けとされて来た。

近年の状況下、アサリの種貝の着床や稚貝の育成が見られず不漁続きとなって採貝魚業者の生活を脅かしている。

また、新居のブランド牡蠣プリ丸も今年の収穫見込みは昨年の２～３割程度と落ち込み、年明け後は生産者の荷揚げ場での牡蠣をむく様子も見られない状況となっている。新居弁天の海湖館で行われている牡蠣小屋の営業短縮や提供できる牡蠣の個数に於いても制限等されている状況で、営業にも影響を与えている。

今後このような状況が続けば牡蠣の生産者の死活問題となり、廃業に追い込まれる可能性も生じることとなる。

また、今年は東京2020オリンピック・パラリンピックや７月には浜名湖キューバヘミングウェイカップが開催され、６月２４日には新居関所からオリンピックの聖火がスタートするなど、観光事業を推進する絶好のチャンスと捉え、観光組織の整理や観光資源の発掘にも取り組むべきと考える。

（質問の目的）

浜名湖の観光目玉である潮干狩りの復活と、新居のブランド牡蠣プリ丸の収穫の安定を維持し、観光牡蠣小屋を継続し、さらに観光事業を充実させるため。

（質問事項）

【漁業施策】

１．今のアサリ、牡蠣の不漁をどの様に判断しているか。

２．漁業振興のための施策、取り組みをどの様に考えているのか。

３．県・国とも連携し、今後漁業を振興させていくことが必要と考えるが、市としてはどのように取り組んでいこうと考えているのかを伺う。

【観光】

４．湖西市観光協会と新居町観光協会の一元化について伺う。

５．観光資源発掘の取り組みをどの様に考えられているのかを伺う。

番号	主　　　題
2	市の所有する未利用地の有効利用（活用）について

質　問　の　要　旨

（質問しようとする背景や経緯）

市の所有する未利用地の管理について、場所によって大きな格差を感じさせている。単管パイプで区域を仕切られているところから、放置状態のところも見られる。

都市計画道路等の代替予定地や用地の活用が見込まれるところを除き、市の厳しい財政状況が続くなかにおいて、維持管理費等を考慮し、速やかに処分し財源確保に充てるべきと考える。

（質問の目的）

利用予定のない未利用地を処分し、財源確保と共に土地の有効活用を図るため。

（質問事項）

1．市が所有する未利用地について、管理の状況にばらつきがあるように思えるが、場所によって管理方法が違うのはどの様な理由かを伺う。

2．文化公園西の土地売却の進捗状況について伺う。

3．新居町中之郷地内の保育園跡地について、県から借地の要請があったようだが市の対応はどの様になっているのかを伺う。

※　質問の要旨は具体的に記入すること

一　般　質　問　通　告　書

令和２年２月13日
前
午11時55分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

湖西
議会事
2.2.13
受付
第15号

令和２年２月13日

湖西市議会議長　　加藤弘己様

湖西市議会議員　中村博行　印

質問方式 （○を付ける）	一問一答　・　一括の質問答弁

番号	主題
1	湖西病院の情報の見える化を進める
2	
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　　　題
1	湖西病院の情報の見える化を進める

質　問　の　要　旨
（質問しようとする背景や経緯） 厚労省より昨年、全国４２４病院に統廃合について検討を進めるよう報道があった。湖西病院もこの中にはいっていました。市長は現時点では「統廃合は考えていない」と述べおられます。少子高齢化、人口減少の進む中、湖西病院の存続を考えるため、情報の共有化を図り市民に分かりやすく見せるべきだと考え伺います。 （質問の目的） 情報の見える化を進めたい。 （質問事項） １．改革プランでは、病院は繰出金を令和元年度より毎年9.36億円、9億円、11億円、9億円、7.5億円としている。 繰出金の使用内容を、公開したらいかがですか。 ２．病院に対する地方交付税の申請と交付状況をお聞きします。 ３．診療科別の収支と直近の診療実績はどうなっていますか。

一　般　質　問　通　告　書

令和２年　２　月　13 日

前
午 11 時 57 分　受付
後

下記のとおり質問いたしますから通告いたします。

令和２年　２月　13 日

湖西市議会議長　加藤　弘己　様

湖西市議会議員　佐原　佳美　印

質問方式 （○を付ける）	一問一答 ・ 一括の質問答弁

番号	主　題
1	命を守る防災・減災対策の推進について
2	
3	
4	
5	

※　質問の要旨は別紙参照

番号	主　　題
1	命を守る防災・減災対策の推進について

質　問　の　要　旨
（質問しようとする背景や経緯） 発災以来9年目の「3.11東日本大震災」の日を迎えようとしています。今年の1月17日には「阪神淡路大震災」から25年が経ち、四半世紀ということで、新聞報道等は1月17日以前から「阪神淡路大震災25年」等の見出しで、特集を連載していました。 そこには、「被災者の高齢化で追悼行事が縮小化せざるを得ない。」 また、共同通信による「震災後生まれの若者に「記憶の継承」に関する意識調査」では、「被災者の感情や思いの継承に力を入れるべき」（59%）は、「防災に役立つ情報を優先して伝えるべき」（82%）を下回り、さらには「悲しい話は聞きたくない」（31%）という結果で、風化現象と捉えられる結果が見られました。 しかし、一方で被災者の体験談には「25年経って、ようやく自身が3人兄弟であったことを人前で話した。2人の幼い弟達の掘り出された姿の記憶を人に語りたくなくて、ずっと一人っ子と言ってきた。」とあり、被災者の深い悲しみのあり様を知ったとき、我々はこういう辛い思いをしなくてもよいようにするための、事前防災の必要性を改めて痛感し、広く「記憶の継承」をし、早期に南海トラフ巨大地震を迎え撃つ出来る限りの準備をしなくてはと思いました。 近年は、相次ぐ台風や豪雨の気象災害で防災対策に市民の関心が高まっています。災害を我が事として市民、行政其々が備える行動を加速できる行政の支援を提案し、昨年の3月議会で防災・減災対策の課題として質問した事項の進捗状況もお聞きします。 （質問の目的） 市民と共に命を守る防災・減災対策を推進・強化して欲しい。

（質問事項）

【指定福祉避難所について】

1．昨年３月議会での一般質問後、６カ所の指定福祉避難所と市担当部局との初顔合わせ、連絡会が立ち上がったと聞きました。
　そこで出された課題や今後の連携方法等を差支えのない範囲で伺いたい。

【福祉避難所設置・運営に関するマニュアルについて】

2．福祉避難所の対象者は「指定避難所に開設される福祉避難スペースでは生活に支障を来たす者」で、「介護度の高い高齢者、重度の身体・知的障害者といった湖西市災害時避難行動要支援者リストを目安に入所の判定を行う。状況に応じて精神障がい者、妊産婦や乳幼児なども対象」とあり、さらには「日常生活に全介助が必要」、「日常生活に一部介助や見守りが必要」な人も対象としています。
　湖西市災害時避難行動要支援者リストの対象者は、障害別や要介護度３以上の方はそれぞれ何人で、福祉避難所への移送対象者の数は全体でどれくらいになるとお考えですか。

【指定避難所の福祉避難スペースの運営について】

3．「湖西市指定避難所マニュアル」（共通編）には、「福祉避難所が開設されたなら「福祉避難所マニュアル」に基づき優先順位をつけて移送します。」とあるが、指定避難所の自治会・防災会は、そのことを理解していると考えますか。

4．福祉避難所へ移送できる方は少なく、人数的に在宅避難か指定避難所での生活になるが「指定避難所マニュアル」（共通編）には、「「介護活動」介護チームを編成し介護を行う」とにあるが、どのようにチームを編成し介護活動をしてもらうイメージか。

【指定避難所のマニュアルについて】

5．「指定避難所運営マニュアル」の作成状況は。

6．作成された校区のもので、福祉スペースが未記載のものもあるが、危機管理課や地域福祉課は、そのことについて助言はしないのか。

【指定避難所を実際の被災時に機能できるようにするために】

7．校区毎に官公庁職員やOBを配置して地域の防災力の向上を図る体制を構築しては如何か。

8．市民・職員の防災力向上のために防災士資格取得研修を市内で実施できないか。

9．昨年度機構改革により、危機管理監が市民安全部長と兼任になりましたが、迎える災害に対して事前防災事業は多岐に渡ります。指揮をとる立場として、この体制で支障はありませんか。

10．災害ボランティア活動者に派遣資金支援をするなどし、復興人材育成をしては如何か。

11．ふるさと納税の使途に、防災対策（人材育成）の項目を追加しては如何か。

12.応急危険度判定士、保健師、助産師、看護師、介護福祉士等被災直後から復旧・復興に必要な有資格者の人材登録を校区ごとに人材バンクとして創設しては如何か。

※　質問の要旨は具体的に記入すること